

令和4年8月4日

大山町議会議長 米本隆記 様

大山町議会議員 大杖 正彦

令和4年大山町議会議員研修報告書

1	研修名	令和4年 JIAM「第2回市町村議会議員特別セミナー」 リモート Online による研修	
2	日時	令和4年8月1日(月)～2日(火)	
3	研修地	大山町役場 本庁 3F	
4	研修内容	(内容)	(場所)
		(1) 政策に強い議会をつくる 磯崎初仁 先生	3F 委員会室
		(2) 市町村における脱酸素のススメ 藤野淳一 先生	
		(3) 人口減少時代の地域創生を進めるポイント 牧野稔 先生	
(4) 自治体 DX と議会の役割 菅原 直敏 先生			
5	研修結果 又は概要 (意見・感想)	<p>(1) 地方自治体の議会はどうあるべきか、議会の権限、政策力の強化、審議のポイント、議会事務局のサポート、について講義。</p> <ul style="list-style-type: none">・議会の機能；政策形成機能を強化し、条例制定など自治体の政策をつくる、(諮問型から政策形成型議会へ)。・議決権；条例、予算、賦課徴収、契約の締結、財産購入、権利放棄、訴えの提起など必要的議決事件(96条1)と条例で定める事項基本計画の策定や、公共事業計画への意見など任意的議決事件(96条2)の議決権がある。 <p>★淀江 IC 跡地活用計画に意見を出せる。</p> <p>1)「政策に強い議会」をつくるために、</p> <ol style="list-style-type: none">① それぞれの議員が政策力を身につける。② 議会内に政策検討の習慣、雰囲気を作る。③ 審議の中で、「議員間討議」を多くする(執行部への質問が中心である)。④ 外部の有識者や NPO、団体等と連携する。 <p>2)「条例・予算・行政計画に取り組む」戦略。</p> <ol style="list-style-type: none">① 地域の課題解決をめざし、規制条例や給付サービス条例など具体的措置を盛り込んだ条例に挑戦すべき。② 予算編成・提案権は首長にあるが、議決権は議会があるし修正権もある。③ 行政計画は執行部が策定権限を有するが、条例による議決事項であれば、意見	

5	<p>研修結果 又は概要 (意見・ 感想)</p>	<p>や提案を反映させることが重要(淀江 IC 跡地活用については意見・提案を反映させる事ができる)。</p> <p>こうした自治体の政策形成と議会の権限についての講義は大いに役立った。</p> <p>(2) 市町村における脱炭素のススメ</p> <p>次世代のために将来の地球を守るために、国連はパリ協定合意後「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」を採択。また、グラスゴー気候合意では 2050 年気温上昇 1.5℃以内とした。</p> <p>長野県は令和元年、「気候非常事態—2050 ゼロカーボンへの決意」を宣言した。これは同年号による千曲川氾濫を受け、白馬村の高校生が役場に「日本アルプスの雄大な山々、美しい森林や水資源など四季折々の自然を今生きる者の責任として、未来に生きる世代に残して欲しい」と訴えた事がきっかけである。長野県内 77 全市町村が賛同し、地域で可能な脱炭素対策に取り組んでいる。</p> <p>講義では、自治体脱炭素化に向けて、</p> <p>① なんのため? → 気候影響の緩和と地域課題の解決</p> <p>② どうなるか? → 家庭・運輸・産業どの分野の排出量もゼロ。 省エネ・再エネ事業が地域の仕事。</p> <p>③ どうやるか? → 省エネ x 再エネ (水素) x 社会構造変化 コスト削減・技術革新・システム 地域内全事業者の巻き込み 率先活動 (庁舎の ZEB 化、再エネ調達など) 県・国との役割分担</p> <p>全国の地方自治体でその地方で可能な脱炭素対策 (条例化した自治体もある) に取り組んでいる例とその方法について説明・解説がなされた。</p>
---	---------------------------------------	---

5	<p>研修結果 又は概要 (意見・感想)</p>	<p>(3) 人口減少時代の地域創生を進めるポイント</p> <p>地方自治体の目的は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「住民の福祉の増進」にある。ほとんどの議会条例では「向上」が使われている。 ・福祉とは広義的な意味を持ち「幸福感」と言える。 ・即ち、住民の「幸福感」の増進である。 <p>「地方創生」とは、2014年に制定された、<u>まち・ひと・しごと創生法</u>である。</p> <p>地方創生の政策目標は、人口推計では2060年約8600万人に減少。 国は目標人口を1億人で、想定より1400万人の増加を目指している。</p> <p><u>人口減少時代の政策づくり</u></p> <p>1) 経済学者 Peter Drucker は企業経営の目的は利潤最大化ではなく、重要なことは「企業を10年100年と持続的に経営すること」と述べている。 そのためには、「顧客の創造」が経営の目的となる。</p> <p>自治体を経営という視点に立つと、それは「住民の創造」に集約される。 キーワードは「住民の創造」、ではどのように住民の想像をしていくか？ 顧客の幸福感を想像するディズニーランドの経営が参考になる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リピーター客が圧倒的に多い ・清潔でキレイ ・満足＝幸福感 <p>2) 人口（住民）を増やす取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然増 <p><u>出生数の増加</u>、夫婦にもう1子以上多く生んでもらう（補助金）と独身者の結婚（婚活支援）。</p> <p><u>死亡数の減少</u>、高齢者福祉対策（健康寿命の増進）と不慮の事故や病気・自殺の減少対策。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会増 <p>転出の抑制と転入の促進（住宅や子育て支援策の充実）</p> <p>人口減少時代は「地域間競争」の幕開け。 地方自治体が地域の特性や空間的特徴など個性を生かすことで、創意工夫を凝らした政策を開発し、他地域からの住民を獲得（民間企業の手法が求められる）。</p> <p>それにはメインターゲット（対象層）を絞る（多くは老若男女全てを対象としており効果性に欠ける）。</p> <p>民間企業はターゲット戦略が求めるが、自治体はメインターゲット戦略となる。</p>
---	----------------------------------	---

5	調査結果 又は概要 (意見・ 感想)	<p>(4) 自治体 DX の基本と議会の役割</p> <p>① DX は「手段」であり「目的」ではない。</p> <p>② 使い易い技術を全ての人が使用し、課題解決を早く、大きな価値を生む。 DX の役割は、誰もが自分らしく生きられる共生社会の実現のためである。</p> <p>1) DX とは（自治体のアンケートによると、その理解は様々バラバラ！） DX 技術を活用し、住民本位の行政・地域・社会等をデザインするプロセス。</p> <p>① 問題解決 → 課題解消 ② 価値の創造 ③ 共生社会（新しい世界観、脱常識）</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 45%; text-align: center;">ICT</th> <th style="width: 40%; text-align: center;">DX</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目的</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・組織の効率化 ・業務を情報通信にする </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・住民サービスの向上にデジタル技術を活用し、仕組みを変え新しい価値を生み出す </td> </tr> <tr> <td>目線</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・業務本位 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・住民本位 </td> </tr> <tr> <td>親和性</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・業務の効率化、省人化、コスト削減 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・UI、UX、個別最適化 </td> </tr> <tr> <td>具体例</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・膨大な作業の効率化、 ・省人化するため RPA を導入 ・投開票作業に RPA を導入 ・電子投票システムの導入 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅勤務実現のため、クラウド環境整備 ・全ての住民の参政権を保障するため遠隔投票システムの導入 </td> </tr> </tbody> </table> <p>DX と議会の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットはもはや、ヒューマンライツ（人権の一部）である。 <p>今後、全協、常任委員会、議員と語る会などのオンライン化やペーパーレス化を議会が率先して推進し、行政の ICT（DX 化）を促すことが求められる。</p>		ICT	DX	目的	<ul style="list-style-type: none"> ・組織の効率化 ・業務を情報通信にする 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民サービスの向上にデジタル技術を活用し、仕組みを変え新しい価値を生み出す 	目線	<ul style="list-style-type: none"> ・業務本位 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民本位 	親和性	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の効率化、省人化、コスト削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・UI、UX、個別最適化 	具体例	<ul style="list-style-type: none"> ・膨大な作業の効率化、 ・省人化するため RPA を導入 ・投開票作業に RPA を導入 ・電子投票システムの導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅勤務実現のため、クラウド環境整備 ・全ての住民の参政権を保障するため遠隔投票システムの導入
	ICT	DX															
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・組織の効率化 ・業務を情報通信にする 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民サービスの向上にデジタル技術を活用し、仕組みを変え新しい価値を生み出す 															
目線	<ul style="list-style-type: none"> ・業務本位 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民本位 															
親和性	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の効率化、省人化、コスト削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・UI、UX、個別最適化 															
具体例	<ul style="list-style-type: none"> ・膨大な作業の効率化、 ・省人化するため RPA を導入 ・投開票作業に RPA を導入 ・電子投票システムの導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅勤務実現のため、クラウド環境整備 ・全ての住民の参政権を保障するため遠隔投票システムの導入 															

5	研修結果 又は概要 (意見・ 感想)	<p>(5) まとめ</p> <p>コロナ禍により、今回初めてのオンライン研修を受講した。 旅の疲れもなく、少人数（2人）であったため、講義に集中できたように思う。 人口減少対策、脱炭素化政策、DXの基本と議会の役割など今の時代にピッタリの講義内容であり大変参考になった。</p> <p>特に今回強く励みになったのは「<u>政策に強い議会をつくる</u>」講義であった、</p> <ol style="list-style-type: none">① 二元代表制の考え方とその理由、② 諮問型議会から政策形成の取組みと検討体制の整備など、政策形成型議会へ、③ 閉鎖型議会から議会の公開・情報提供・住民等の審議参加など、協働型議会へ、 <p>いわゆる、規則主義・前例主義からの脱皮が強く望まれること。</p> <p>このように、議員活動と議会改革のために有意義な研修であった。</p>
---	-----------------------------	---